

「平成 27 年度健全化判断比率及び資金不足比率について」

美瑛町の健全化判断比率算定結果	・ ・ ・ ・ ・	P 1
総括表① 健全化判断比率の状況 (平成 27 年度決算)	・ ・ ・ ・ ・	P 2
総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成 27 年度決算)	・ ・ ・ ・ ・	P 3
1①表 一般会計等に係る実質収支額	・ ・ ・ ・ ・	P 4
資金不足比率等に関する算定様式	・ ・ ・ ・ ・	P 5
総括表③ 実質公債費比率の状況 (計算内訳表)	・ ・ ・ ・ ・	P 6
総括表④ 将来負担比率の状況 (平成 27 年度決算)	・ ・ ・ ・ ・	P 7

【用語説明】

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

○実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率

○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

平成27年度美瑛町の健全化判断比率算定結果

1. 健全化判断4比率

区分	比率		平成27年度算定内容	早期健全化基準	財政再生基準
	平成27年度	平成26年度			
(1) 実質赤字比率	赤字なし 【▲3.0%】	赤字なし 【▲3.9%】	普通会計の実質収支が183,216千円の黒字となったことから、実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲3.0%となる。	14.42%	20.0%
(2) 連結実質赤字比率	赤字なし 【▲13.8%】	赤字なし 【▲13.7%】	普通会計の実質収支に公営企業の資金不足・剰余額と特別会計の実質収支を加えた金額が、836,004千円の黒字となったことから連結実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲13.8%となる。	19.42%	30.0%
(3) 実質公債費比率	9.6%	11.5%	単年度の実質公債費比率は、H25年度11.1%、H26年度8.9%、H27年度9.0%で、町債償還のピーク（H18年度）を過ぎ、比率は改善を図り、ここ数年は10%未満で推移する見込みである。	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率	75.0% (54.2%)	77.4% (56.7%)	平成26年度に備荒資金組合へ超過納付金として800,000千円納付したことなどから、基金残高が減少し将来負担比率は増加したが、平成27年度についても基金への積立を行えたことなどから、比率については減少し、引き続き早期健全化基準を大きく下回る結果となっている。 また、備荒資金組合超過納付金を実質的な基金として考慮した場合の	350.0%	

2. 公営企業等会計の資金不足比率

会計区分	資金不足比率		平成27年度算定内容	公営企業経営健全化基準
	平成27年度	平成26年度		
水道事業	資金不足なし	資金不足なし	資金不足がないことから、比率は算定されない	20.0%
病院事業			資金不足がないことから、比率は算定されない	
下水道事業			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	
老人保健施設			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	

総括表① 健全化判断比率の状況（平成27年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014591	北海道	美瑛町	-	-	9.6	74.3
団体区分	5.町村					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.42	19.42	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
6,061,722	300,726					

資金不足比率等に関する算定様式

														2①表 公営企業会計に係る資金不足額等										(14) 合計							
																								652,005	—	—	—	—	—	—	10.8
法適用企業																								↑		(単位:千円)					
地方公共団体コード	都道府県名	市町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適	(1)				(2)	(3)				(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	標準財政規模比 (8)/x (%)				
									a-b-c (-d)	流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c		控除額 d	算入地方債	e+f-g (-h)	流動資産 e											貸倒引当金 f	控除財源 g	控除額 h	地方債残高 (宅造)
014591	北海道	美瑛町	5	6,061,722	水道事業会計	①	1	法適	36,689	85,669	48,980			486,817	486,816	1				▲ 450,128	0	450,128		221,009	221,009			7.4			
014591	北海道	美瑛町	5	6,061,722	病院事業会計	⑩	1	法適	71,266	195,633	124,367			264,503	264,502	1				▲ 193,237	0	193,237		765,649	765,649		191,857	3.2			

														2①表 公営企業会計に係る資金不足額等										(単位:千円)			
法非適用企業																											
地方公共団体コード	都道府県名	市町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	非適	(1)	(2)	(3)				(3')	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	資金不足比率 (9)/(11) (%)	標準財政規模比 (8)/x (%)		
											繰出額	算入地方債	s-t1-t2-t3 -t4-t5+t'	繰入額 s												継続費繰越額 t1	繰越明許費繰越額 t2
014591	北海道	美瑛町	5	6,061,722	公共下水道事業特別会計	⑫	1	非適	338,301		346,941	346,941							▲ 8,640	0	8,640		117,687	117,687			0.1

総括表③

実質公債費比率の状況(平成27年度決算)

	① 元利償還額(一 般会計分で繰上 償還除く)	② 積立不足額を考 慮して算定額	③ 満期一括償還地 方債元金償還金	④ 公営企業地方債 に充てた繰入金	⑤ 一部事務組合地 方債に充てた補 助金・負担金	⑥ 公債費に充てる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金利息	小計A	⑧ 特定財源の額	⑨ 事業費補正によ り算入された公 債費(普通会計)	⑩ 事業費補正によ り算入された公 債費(準元利金)	⑪ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(普通会計)	⑫ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(準元利金)	⑬ 密度補正より算 入された元利償 還金(普通会計)	⑭ 密度補正より算 入された元利償 還金(準元利金)	⑮ 総務大臣が 定める額	小計B	合計 A-B
平成25年度	1,420,229	0	0	354,638	47,833	3,532	0	1,826,232	96,338	179,118	139,490	789,446	10,574	0	53,356	0	1,268,322	557,910
平成26年度	1,351,845	0	0	338,297	39,643	3,072	0	1,732,857	87,723	170,493	116,123	860,795	9,280	0	55,050	0	1,299,464	433,393
平成27年度	1,336,022	0	0	304,979	31,198	2,655	0	1,674,854	76,220	157,788	86,752	848,178	9,282	0	57,751	0	1,235,971	438,883

	⑮ 標準税収入額等	⑯ 普通交付税	⑰ 臨時財政対策債 発行可能額	小計C	⑨ 事業費補正によ り算入された公 債費(普通会計)	⑩ 事業費補正によ り算入された公 債費(準元利金)	⑪ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(普通会計)	⑫ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(準元利金)	⑬ 密度補正より算 入された元利償 還金(普通会計)	⑭ 密度補正より算 入された元利償 還金(準元利金)	⑮ 総務大臣が 定める額	小計D	合計C-D
平成25年度	1,352,318	4,529,771	337,634	6,219,723	179,118	139,490	789,446	10,574	0	53,356	0	1,171,984	5,047,739
平成26年度	1,366,862	4,386,336	324,959	6,078,157	170,493	116,123	860,795	9,280	0	55,050	0	1,211,741	4,866,416
平成27年度	1,396,819	4,364,177	300,726	6,061,722	157,788	86,752	848,178	9,282	0	57,751	0	1,159,751	4,901,971

	合計A-B	合計C-D	(合計A-B)÷(合計C-D) 実質公債費比率(単年度)
平成25年度	557,910	5,047,739	11.05267
平成26年度	433,393	4,866,416	8.90579
平成27年度	438,883	4,901,971	8.95319

平成27年度 実質公債費比率 (3カ年平均)	
9.6	

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{小計A} - \text{小計B}}{\text{小計C} - \text{小計D}}$$

総括表④ 将来負担比率の状況（平成27年度決算）

団体名

北海道美瑛町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
14,513,497	0	2,734,409	200,662	1,579,130	251,301	0	0	251,301	0	0

(分母比)

296

56

4

32

5

5

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
3,308,362	633,262	19,632	11,690,577

(分母比)

68

13

0

239

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
19,278,999	393	15,632,201	319	3,646,798	74	
<hr/>						
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		
6,061,722	124	1,159,751	24	4,901,971	100	